



グループ制の導入を

竹村 仁司 議員

次年度から見直しを始める

企画政策部長

職員定員管理計画の内容と適正な正規職員数は。

企画政策部長 現状の職員数をもとに、職員の年齢構成の平準化を考慮し、退職者数と新規採用者数を踏まえ、平成32年度までに10人の減員をしていく計画である。市全ての業務を行うには、32年度で494人の職員が必要である。

組織のフラット化は組織・機構のスリム化をもたらす、迅速かつ効率的に市民ニーズに応える市政運営をもたらすものと考えている。市の考えは。

副市長 意思決定の簡素化により、効率的に市民ニーズに応える市政運営ができる。一方で、権限と責任の所在が明確になることから、市職員としての意識、使命感の向上を促す仕組みであると思う。

統合庁舎というスリム化された立派な建物が完成した。今度は組織のフ

ラット化グループ制になる。グループ制導入のスケジューリングは。

企画政策部長 今年度中にグループ制の事務分担表の案を各課で作成し、問題点の確認や必要性の確認をして、次年度に職員数の確認、人事評価も含めた職階の見直しを進めた上で実施をしたい。

次世代の子どもたちに切れ目のない支援を

国は幼稚園就園奨励費の補助を行っているが、

愛西市はどうなっているか。

健康福祉部長 幼稚園就園奨励費は、国基準の所得制限(市町村民税の所得割課税額が21万1200円)を超えた世帯の第1子について、市の単独分として年間8千円の補助を行っている。小・中学校1年生に対する前倒しの就学援助に

対してどのように対応するのか。

教育部長 30年3月までに支給できるよう調整を

している。支給額については、近隣の市町村の状況を勘案して、今後検討していく。

このまちに住みたいと思うような施策を特化させて重点的に行うことが必要だ。その点からも、緑豊かな環境に恵まれたこの地域で「教育のまち愛西」を目指すべきだ。人は何にも勝る市の財産だ。その財産である人を育てる教育は全ての子どもたちが平等に受けられるように整備すべきだ。市長2期目の抱負も含めて、子ども・子育て支援は。

市長 子どもたちを取り巻く環境は、目まぐるしく変化している。状況を的確に捉え、将来を見据えた環境整備に今後もしっかり組んでいきたい。国の施策を注視しながら補助金等の獲得に向けても努力していきたい。



▲組織のフラット化が期待される(愛西市役所)